

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	〔8000〕(介保)介護保険支所事務			
予算科目	1 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実			
所管課情報	担当課: 中山地域事務所 電話番号(内線): 967-1111(121)			
記入者情報	所属長: 仙波 久志 担当責任者: 岡市 眞矢			
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	主に中山地域管内に住所を置く、40歳以上の介護保険被保険者等			
根拠法令等	介護保険法			
事業の目的	住民に最も身近な窓口という立地条件の地域事務所での介護保険に関する相談・情報提供、各種申請及び届出を迅速に実施することにより、地域住民の満足度、利便性の向上を図る。			
事業の内容	介護保険に関する相談業務・受付業務等(資格の取得・異動、被保険者証再交付、保険料収納、要介護認定申請、居宅サービス計画作成届、要介護認定等の資料提供、高額介護サービス費支給申請、負担限度額認定申請、居宅介護住宅改修費支給申請、居宅介護福祉用具購入費支給申請等)			
改善策の具体的な取り組み(当初)	本庁所管課と連携を密にし、窓口業務の効率化を図るため、グループ制を活用し職員の専門的知識のレベルアップに努めた。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	0	0	0	0
	人件費	1,952	1,113	556	1,113
	合計	0	1,113	556	1,113
人件費内訳	人工数	0.24	0.14	0.07	0.14
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,952	1,113	556	1,113
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,952	1,113	556	1,113

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
介護保険資格取得・異動・喪失届等	件	55	50	27	61
介護保険要介護認定申請等	件	228	230	71	154
介護保険負担限度額認定等	件	124	110	95	137
要介護認定等の資料提供等	件	198	200	105	211

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	0	0	0	0	0	0

成果指標				
成果指標	本業務は、介護保険に関する窓口での相談や事務処理等といった内容であり、資格取得等の届出や被保険者証の発行、認定申請、認定資料提供等を計上する。			
指標設定の考え方	業務の性格が住民からの届出や申請・請求に基づき発生することから、目標となる成果(活動)指標の設定が困難であるが、参考として窓口での処理件数の実績を記載した。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	590	590	590	0
実績	605	563	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	関係機関と連携を密にし、相談業務など丁寧に対応するとともに、介護サービスの向上に努める必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	行政が行う基本的な業務の一つであり、資格取得等の届け出や認定申請、請求の受付業務など対象者に直結する業務である。日頃から本庁所管課と連携を密にし、制度知識の取得と併せて職員同士が業務マニュアル内容の理解に努め、来庁者からの疑問、問い合わせ等に対し迅速かつ丁寧な対応ができるよう、より一層情報の共有化及び連携を図る必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題